

## 業務の目的・意義

- 土浦市では、施設整備等におけるPPP/PFI導入に向けた基本的な考え方や、PPP/PFI手法を導入・推進する上で必要となる視点及び検討プロセス等を明確にし、様々な民間活力の積極的な活用を推進する仕組みを構築すること、また、従来型手法に限らずより高い費用対効果が期待できる最適な手法を採用することで、市民への説明責任を果たすことを目指し、「土浦市公共施設整備等におけるPPP導入検討指針」の策定を支援した。

## 優先的検討規程に基づいた運用支援（一色家住宅利活用事業）

### ① 事業概要

- 本事業の対象である一色家住宅は、平成14年に国登録有形文化財建造物に指定され、その後、令和3年12月に土浦市にその土地と建物が寄付された。市では、一色家住宅を含む市の歴史的建造物について、その利活用を図るため、令和5年上半期に利活用に関する基本構想を検討。
- このような経緯を踏まえ、一色家住宅を市民や来街者が集い交流するとともに、市の文化・歴史を伝える場として利活用するとともに、民間ノウハウや資金を活用することで、管理運営費の削減につなげることを目指し、サウンディング調査や類似事例調査を通じて利活用に向けた課題や可能性を評価することとした。

### ② 支援内容

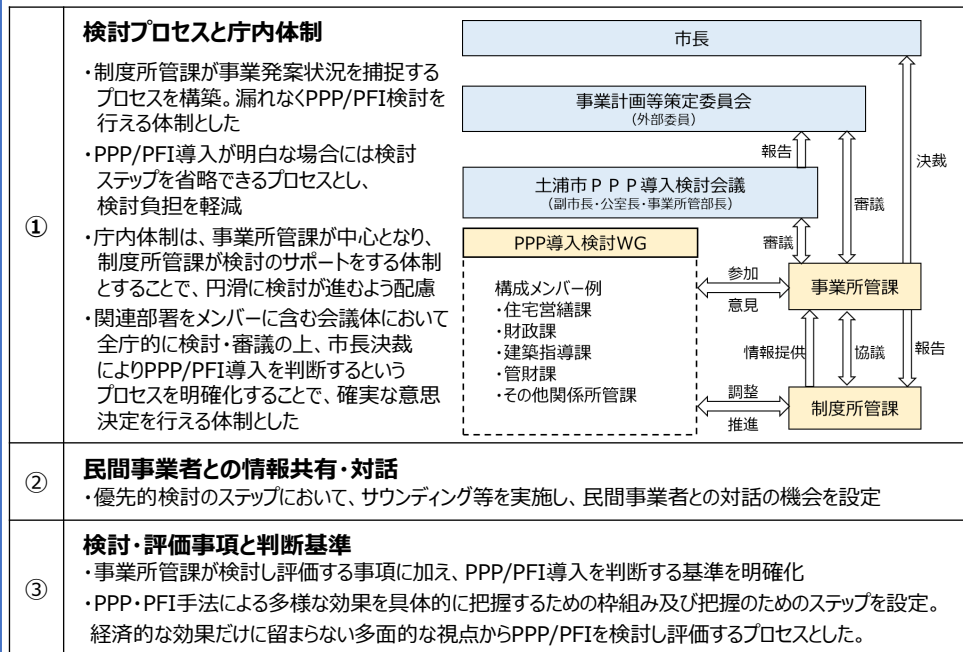
- 本事業への民活導入の可能性を検討（簡易な検討）するため、基本情報の整理を行ったうえで、事例調査、及び民間事業者への個別ヒアリング調査を支援した。これにより、民間による創意工夫・ノウハウ発揮の余地、業務の設定範囲について確認を行った。

### ③ 定性評価

- D（設計）＋コンセッション等の官民連携手法の導入の可能性があり、設計業務と管理運営業務を一括で発注するとともに、運営権を設定することによって、民間のノウハウ・創意工夫のもと、市が負担する管理運営コストの削減が期待できることが確認できた。
- 一方で、当該スキームによる事業化を実現するためには、用途地域への対応を検討すること、事業者との対話を通じて詳細な改修業務の分担内容を検討すること、市としての方針を明確化すること、多様な部署や公的機関と協議・連携できる体制の構築を検討することが望ましいことを確認できた。

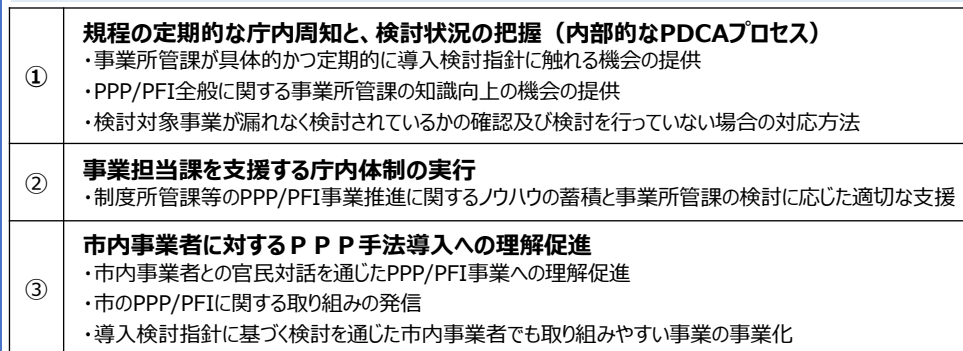
## 優先的検討規程の策定

- 優先的検討規程を策定する際のポイントを以下のとおり整理した。



## 運用に関する課題と対応策

- 優先的検討規程を運用する上での課題・対応策等を以下のとおり整理した。



## 業務の目的・意義

- PPP/PFI手法の導入を検討するために必要となる基本的な考え方を整理するとともに、市がPPP/PFI手法の導入の可能性を、自ら公共施設等の整備・維持管理等を行う従来型手法よりも優先して検討していくに当たり、検討の対象となる事業分野や検討プロセス等の基本的な考え方を示すことを目的として策定する。
- 策定した優先的検討規程に基づいた運用支援を行う。

## 優先的検討規程に基づいた運用支援（伊勢原市自転車等駐車場整備事業）

### ① 事業概要

- 伊勢原市の市営自転車等駐車場では、市街地再開発事業に伴う自転車等駐車場の廃止、施設の老朽化、管理運営の効率化などが問題となっている。そのため、市街地整備状況・利用実態の把握や、駐車需給の将来予測等の調査を行い、自転車等駐車場の再配置・整備水準・スケジュール等を含む「自転車等駐車場整備計画（仮称）」の検討を進めている。
- 整備計画の検討の一環として、自転車等駐車場の管理運営の効率的な実施・サービス向上に向けて、官民連携での事業化についての検討を進める。

### ② 支援内容

- 検討を一步進めることを目的として、対象事業の事業内容や官民連携の事業手法等について整理を行うとともに、定性評価を行い、官民連携による事業化の可能性について評価を行った。

### ③ 支援結果

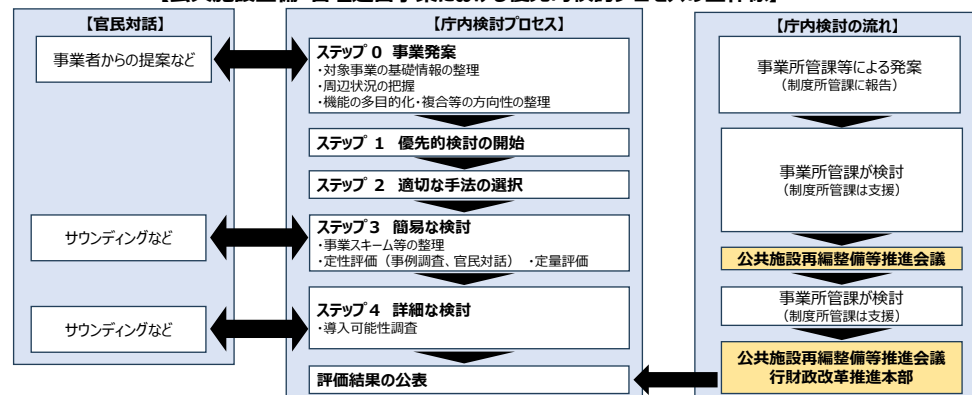
- 市が一定の施設整備を行った上であれば、PPP/PFI手法の導入可能性が期待できることが確認できた。合わせて、2駅9施設の自転車等駐車場について、包括的に管理運営することの効果が確認できた。
- 今後は、詳細な業務範囲の内容を設定し、現施設の収支情報を開示した上で、再度、民間事業者との対話を行い、事業の具体的な内容を定めていくことが必要となる。

## 優先的検討規程の策定

- PPP/PFI優先的検討規程を策定する際のポイントを整理し、優先的検討規程・ガイドライン（素案）の策定支援を行った。

1：対象事業分野	対象事業分野は、「公共施設整備・管理運営事業」と設定。
2：対象基準（優先的検討の対象とする基準）	「①事業費の総額が10億円以上の事業（建設又は改修を含むものに限る。）」「②半年度の維持管理・運営費等が1億円以上の事業」「③複数施設の管理運営を見直す際に、包括的な管理運営や施設の統廃合等を検討する場合」と設定。
3：検討プロセスと庁内体制	事業所管課が中心に検討を進め、制度所管課が検討のサポートをする。また、「行財政改革推進本部」で、全庁的な視点からPPP/PFIの導入検討を行う。
4：民間事業者との情報共有・対話	民間事業者のノウハウを活用するために、民間事業者との対話の機会を設定し、サウンディング等を実施する。
5：検討・評価事項と判断基準	PPP/PFI手法の導入を判断する基準（経済的な効果に留まらない多様な効果を含む）を明確化している。

【公共施設整備・管理運営事業における優先的検討プロセスの全体像】



※今回策定した優先的検討規程・ガイドラインの素案については、伊勢原市内において調整・検討を進め、令和6年度からの運用を目指す

## 運用に関する課題と対応策

- 市への支援の過程から得られた知見の中から、他の地方公共団体における検討にあたっての留意点・課題・対応策等を①～④のとおり整理した。

①	<b>庁内における規程・PPP/PFIの周知・知識向上</b> (規程の運用定着に向けた優先的検討規程の周知・発信、PPP/PFIの必要性の機運醸成)
②	<b>制度所管課による庁内支援の推進</b> (制度所管課の知識・ノウハウ向上、得られた知見の庁内還元)
③	<b>発案した事業を優先的検討の対象にするための工夫</b> (事業者の参入意欲確認、複数事業の包括化)
④	<b>詳細な検討の省略時の十分な確認</b> (詳細な検討による事業内容の精緻化と外部委託費の費用対効果の確認)

対象： 滋賀県彦根市

内閣府 民間資金等活用事業推進室

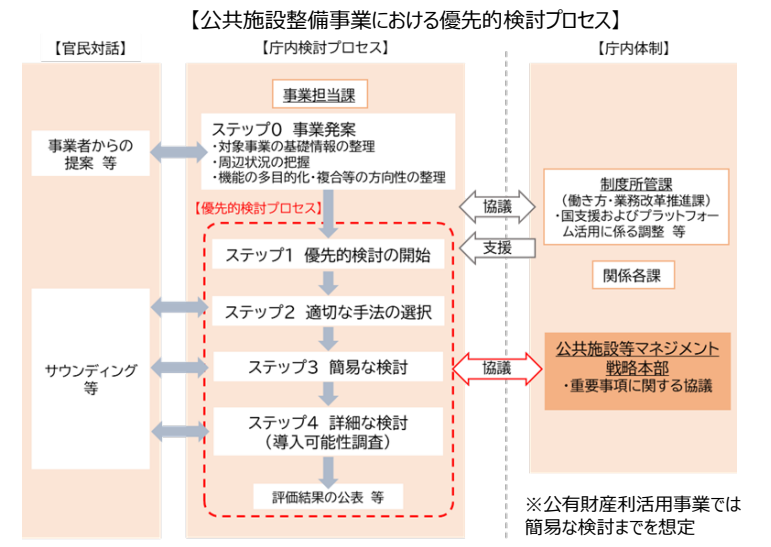
**業務の目的・意義**

- 彦根市が行財政運営の合理化および健全化、ならびに市民サービスの一層の向上に向けて、PPP/PFI手法の導入を検討して行くにあたり必要となる基本的な知識を整理すること、また彦根市が従来手法に優先してPPP/PFI手法の導入を検討するとともに、今後適正な運用と推進に資することを目的とした「彦根市PPP/PFI導入基本方針」の策定を支援する。

**優先的検討規程策定のポイント**

- 彦根市PPP/PFI導入基本方針（案）を策定する際のポイントを①～⑤のとおり整理し、策定支援を行った。

①	<b>対象事業分野</b>	「公共施設整備・管理運営事業」及び「公有財産利活用事業」
②	<b>対象基準（※）</b>	「公共施設整備・管理運営事業」：施設整備費10億円以上、維持管理運営費1億円以上 「公有財産利活用事業」：公共施設等の統廃合などにより、行政利用が見込まれなくなった財産と「民間活用に支障がない財産」 ※基準を満たさなくとも他自治体で実績がある・明らかに民間事業者の参入が期待できる場合等は検討対象とする。
③	<b>検討プロセスと庁内体制</b>	制度所管課が事業担当課をサポート、発案状況の捕捉。重要事項は「公共施設マネジメント戦略本部」において協議を行う。
④	<b>民間事業者との情報共有・対話</b>	優先的検討の各段階において、サウンディング型市場調査の実施や、淡海公民連携研究フォーラムの活用による官民対話の機会を設定
⑤	<b>検討・評価事項と判断基準</b>	簡易な検討において検討、評価、判断する基準を明確化



**運用に関する課題と対応策**

- 運用を試行する具体の事業は無かったが、今後彦根市において発案の可能性のある事業分野について基本的条件の整理や他自治体事例研究等を実施し、規程を運用していくにあたっての課題・対応策等を以下のとおり整理した。

①	<b>発案した事業を優先的検討の対象とするための工夫</b>	公共施設整備事業の当該基準からは彦根市から発案される機会は限定的であると想定されるため、基準を下回る小規模な事業は複数事業の包括化の可能性を探るなどにより、事業規模を拡大し優先的検討の対象とすることが求められる。また、彦根市の事業の発案状況に見合った事業規模に見直すことも必要である。さらに、民間事業者の参入意向を確認する機会を積極的に設けることで、優先的検討の対象として掘り上げていくことも有益である。
②	<b>庁内の事業発案および検討状況の把握</b>	事業発案時あるいは未利用財産発生時に、事業担当課が基礎的情報を整理し、制度所管課に提出することによって制度所管課が庁内の事業発案状況・未利用財産の発生状況を把握する仕組みを、確実に機能させることが重要である。
③	<b>事業担当課を支援する庁内体制の実行</b>	基本方針を活用する中で、制度所管課及び庁内関係課は、PPP/PFI事業推進に関するノウハウの蓄積を進めるとともに、事業担当課による事業の検討状況を把握のうえ適切に支援を実行することが重要である。
④	<b>基本方針・PPP/PFIの基礎知識等に関する定期的な庁内周知</b>	優先的検討規程の定期的な周知を行うとともに、事業担当課のPPP/PFI全般に関する知識向上の機会（庁内研修の実施、地方ブロックプラットフォームにおける研修への参加等）を設けることも有効である。